

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37333
事業名	旧札幌控訴院庁舎保存修理費					
評価担当課	所 属	市)文化部 文化振興課			電話番号	011-211-2261
施策名	文化・文化財を適切に保存し様々な形で生かすとともに、札幌市へ					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託			○ 補助・助成	○ その他	

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	旧札幌控訴院庁舎(札幌市資料館)は、令和2年12月に国重要文化財に指定されたことから、従前計画の札幌市資料館リノベーション事業を中止。旧札幌控訴院庁舎の文化財的価値を末永く後世に伝えていくとともに、市民の貴重な財産として今後も公開活用していくため、耐震補強、保存修理、活用整備等の実施を目的として、令和5年度に当事業を開始。 現状は、文化庁の指導を受けながら、耐震診断と補強案を再検討するとともに、重要文化財建造物の指針・要領に基づく保存活用計画により、今後の保護の方針や修理、活用について方針を策定しているところ。
	事業内容(何を実施し)	<事業の実施手法> ①関連指針・要領等に基づき、耐震診断・補強案策定 ②保存活用計画策定 ③基本設計・実施設計・工事(耐震補強・保存修理・活用整備等) ④有識者委員会を設置し保存修理事業完了まで継続的な進捗確認、指導・助言を得る。 ⑤バリアフリー等検討 <令和5年度に実際に取り組んだ内容と結果> 上記①について、耐震診断を実施。 必要耐震性能を、大地震時に倒壊しない「安全確保水準」に設定。より実状に応じた耐震性能を評価するため、軟石や目地の物性について追加調査を実施。この調査結果を踏まえ、令和6年度に耐震性能を評価検証する。 上記②について、保存と活用の現状と課題を整理。 古写真や史料等、文献調査により、改修の変遷及び価値の所在を整理。建造物の文化財的価値の基準付け(部分・部位の設定)案を作成。保護の方針の整理のために、可能な限り改修の変遷の追跡調査が必要。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	耐震補強、保存修理、活用整備等を行うことにより、施設利用者の安全確保を図るとともに、文化財的価値の保存と活用を両立する。
	他都市の状況	重要文化財北海道庁旧本庁舎(赤れんが庁舎)改修事業(北海道庁)令和6年度完了予定 重要文化財旧日本郵船株式会社小樽支店の保存修理工事(小樽市)令和6年度完了予定
	市民参加の実施	■ 企画 □ 実施 □ 評価 □ 対象外

令和4年度決算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人工
令和5年度予算額	29,000 千円	うち特定財源	14,206 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	23,523 千円	うち特定財源	6,408 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	27,000 千円	うち特定財源	3,938 千円	正規職員業務量	1.1 人工

指標	アウトプット活動指標1	旧札幌控訴院庁舎保存修理に関する検討				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
			保存活用計画課題整理	保存活用計画課題整理	保存活用計画策定	整備基本計画策定	基本設計
	↓						
	アウトカム成果指標1	旧札幌控訴院庁舎保存修理に関する検討				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
			保存活用計画課題整理	保存活用計画課題整理	保存活用計画策定	整備基本計画策定	基本設計
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	保存活用計画は、予定とおり施設の現状と課題を整理した。					
	アウトプット活動指標2	旧札幌控訴院庁舎耐震補強に関する検討				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
			耐震診断の実施	耐震診断の実施	耐震診断と補強案策定	構造調査	
	↓						
	アウトカム成果指標2	旧札幌控訴院庁舎耐震補強に関する検討				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
			耐震診断の実施	耐震診断の実施	耐震診断と補強案策定	構造調査	
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	耐震診断に着手。より実状に即した建物性能を評価するため、次年度も診断が必要。物性調査の追加調査及び計算モデルの考え方について整理を並行する。					

今年度の見直し内容	業務初年度のため、該当なし。
来年度以降の方向性	令和6年度策定する保存活用計画を基に、必要な諸室の整備(エレベータ・トイレ・設備室・管理諸室等)や、各種設備更新等の検討が必要なことから、施設整備の基本計画を整理していく。